

令和4年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 次第

日時：令和4年10月26日（水）14:00～16:00

場所：高知会館 3階 「平安」

※オンラインとの併用

1 開会

2 水産振興部長あいさつ

3 高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

4 議事

(1) 第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

- ①水産業分野の令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の取り組みの強化の方向性について
- ②連携テーマのプロジェクトの令和4年度上半期の進捗状況及び令和5年度の強化の方向性について

5 閉会

<配付資料>

【資料1】水産業分野の施策の展開図

【資料2】水産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料

【資料3】水産業分野の令和5年度の取り組みの強化の方向性

【資料4】連携テーマのプロジェクトの目標の達成に向けた確認資料

《参考1》 高知県中小企業・小規模企業振興指針への対応について

その他配布物

・委員名簿 等

注) 本配付している資料については、予算見積段階のものです。
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。
また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

I 条例・指針の制定

【条例の制定】 (R3.3月)

○ 県を挙げて産業振興計画に取り組んできたが、同計画の対象以外の産業分野や同計画に関わらない事業者が存在

○ 各産業分野(部局)ごとの取組(建設業活性化プラン、健康長寿県構想など)を推進してきたが、それぞれの取り組みについて、中小企業振興の理念や方向性を共有する仕組みがなかった

➔ **県内中小企業を今まで以上に振興していくため、理念や方向性を共有する条例**を制定(条例第12条)

「知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進するための指針を策定する」

【指針の制定】 (R4.3月)

○ 地域地域で県内中小企業等が、まずは**事業を継続**し、そのうえで**成長**が図られるよう、**施策や取組の方向性**を示す

○ 事業継続に欠かせない**担い手の確保**とともに、成長につながる**デジタル化、グリーン化、グローバル化**について、**特に重点的に取り組む**

II 指針の概要

【施策の基本的方向】 (条例第11条)

中小企業等を取り巻く社会情勢や環境変化等に対応した、**具体的な15項目**に分類

【各業種に「共通」する県の支援のあり方(施策)】

- 中小企業等の自主的な経営の向上及び改善に**必要な情報を届ける**ことや「**意欲の喚起につながる仕掛け**」を講じ、そのうえで意欲や成長段階に応じた伴走支援を実施
- 事業者単体では取り組むことが困難な**需要の喚起や交流人口の拡大**に取り組む
- 経営資源に限りのある中小企業等に、**デジタル技術を活用した事業者同士の連携した取組を促進し支援**

＜指針における施策の基本的方向＞

項目	共通	個別	項目	共通	個別
① 経営基盤の強化・経営資源の確保	○		⑨ 資金供給の円滑化	○	
② 生産性の向上	○		⑩ 事業活動を担う人材の育成・確保	○	
③ 新たな技術、製品・サービス等の開発の促進		○	⑪ 働き方改革を進める雇用環境の整備の促進	○	
④ 知的財産の活用及び産学官の連携	○		⑫ 商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進		○
⑤ 創業・新たな事業の創出の促進		○	⑬ 地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進		○
⑥ 事業の承継の円滑化	○		⑭ 脱炭素化などSDGs等の新しい課題への対応	○	
⑦ 中小・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進		○	⑮ 自然災害や感染症への対応の促進	○	
⑧ 地産外商の強化		○			

* 「個別」は、個別の業種に該当する施策の基本的方向を指す

III 指針への対応

1 施策を推進する県庁内の部局 = 3つの基本的な考え方

農・林・水・商工・観光等といった産業振興を担う部局だけでなく、**他の部局**においても、**許認可業務を含めて自部局の行政目的とその関わりのある「業」の継続・成長につながる振興策を積極的に検討し実行**していく → **全庁挙げて施策を推進**

1 産業振興計画や建設業活性化プランなどの**県計画等に基づき、現に各産業分野や業界の振興に取り組んでいる部局は、引き続きその関係業種を主管し施策を推進**

2 飲食店などの**許認可業務を所掌する部局は、その関係業種を主管し施策を推進**
(許認可業務を含め**省庁を所掌する部局が関係する「業」を主管**し、その維持・振興を図っていく)

3 バスやタクシーの運行など「**業**」に関わる**許認可権等は県にないものの、県民の福祉増進を図る行政目的の業務を所掌する部局は、その関係業種を主管し施策を推進**

産業振興センターやよろず支援拠点、商工会議所・商工会などの**産業支援機関やプラットフォームによる支援も活かして施策を推進**していく

2 推進体制

中小企業・小規模企業振興審議会(年2回開催)に向けて、指針に基づく施策の強化の方向性等を協議する**庁内の会議体**を設置し、指針の実効性を高めていく

【中小企業・小規模企業振興審議会】
(調整会議を経て開催)
* 下記開催月はR5以降の原則
(6月) 当年度の取組内容と前年度の進捗状況の確認
(10月) 上半期の進捗状況と、下半期・次年度に向けた強化の方向性の確認

【中小企業・小規模企業振興指針調整会議】
(庁内会議)
(役割) 指針に基づく施策の進捗状況の確認や強化の方向性等を協議

IV 指針全体を貫く目標の設定

指針全体を貫く目標として、**下記の3つ**を設定。この目標の実現と、指針を踏まえた施策の充実・強化に向けて取り組んでいく

【指針全体を貫く目標】 * 現指針を見直すR5年度と10年後をそれぞれ設定

1 **【指標】 事業所数** (E-タリガ方法) 経済センサス、総務省レジスター統計により把握 **継続**
【目標】 (R5) 32,310所 (10年後=R13) 30,500所
出発点: (R3) 32,839所 * R3経済センサス速報値 (R4.5月発表)

県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。その関係数式に、県版総合戦略における県人口の将来展望の数値を当てはめて算出
→ 働く場を確保し、地域社会や県民生活を守っていくためにも、県人口の将来展望と連動した事業所数を維持・確保していく

2 **【指標】 1事業所当たりの付加価値額** (E-タリガ方法) 同上 **成長**
【目標】 (R5) 3,690万円 (10年後=R12) 仮 4,240万円 * 年率2.0%成長
出発点: (R2) 3,481万円 * R3経済センサス速報値 (R4.5月発表) 等を基に独自に推計

* 10年後の目標値は、R5.6月に発表予定のR3経セン結果(確報・産業横断的集計)に基づき、あらためて設定
企業等の付加価値は、利益・人件費・減価償却費から構成
→ 将来の設備投資や雇用拡大の原資として重要となる付加価値額の維持・拡大を目指す

3 **【指標】 施策の満足度** (中小企業者版県政世論調査の実施) **成長** **継続**
(E-タリガ方法) 事業者向けアンケートにより把握(2年に1回実施)
【目標】 (調査項目等を検討の上、R4年度中に設定)

全業種の中小企業等を対象に、**条例指針に基づく施策の総合的な満足度調査をR5年度から実施**
→ 各業種に対する施策のPDCA(チェック・アクション)に生かしていく

個別目標の設定 R4年度末を目途に**主要な施策の個別目標を設定**

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R2) 412億円 ⇒ R4 515億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R元) 246億円 ⇒ R4 268億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新 利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 新 事業戦略の策定支援による経営力の向上
- 新 事業戦略に基づく設備投資への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡 プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 新 あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化



漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！！



好循環を生み出し
拡大再生産へ！

成長を支える取組の強化

担い手を安定的に確保！！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

(1) 外商の拡大

- 拡 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 新 首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）



柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 新 インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 新 関西圏での漁業就業フェアの開催
- オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 拡 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）（再掲）
- 新 事業戦略の策定支援による経営力の向上（定置網漁業）（再掲）

一般社団法人
高知県漁業就業支援センター



高知家の魚
応援の店

漁業所得を
向上！！



各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（水産業分野）

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く) 出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R2):412億円 ⇒ R4到達目標:515億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:520億円 水産加工出荷額 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R元):246億円 ⇒ R4到達目標:268億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:270億円
--

<戦略の柱>

柱1 漁業生産の構造改革
 柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築
 柱3 流通・販売の強化
 柱4 担い手の育成・確保

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

資料2

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】			
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性	
								R4年度 現状	達成度 (※)		現状分析
1	1	○鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 【モニタリング方法】 ・水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り	82億円(R元)	92億円以上(年間)	93億円以上(年間)	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの運用保守契約を締結(3/31) ・情報発信システム構築のプロポーザル審査会を開催(4/21)し、契約を締結(6/1) ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・操業ごとの利益を試算する利益シミュレーションツールを開発(かつお・定置網漁業) ②メジカ漁場予測システムの開発 ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施 ③二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ④急潮予測手法の開発 ・土佐湾における急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施	1 効率的な漁業生産体制への転換 (1)高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化[拡充] 【データのオープン化PT関連】 ・データベースの運用保守契約を締結(3/31) ・情報発信システム構築のプロポーザル審査会を開催(4/21)し、契約を締結(6/1) ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) 【漁船漁業のスマート化PT関連】 ①操業効率化支援ツールの開発 ・利益シミュレーションツールのデモ版の運用と改良(近海カツオ一本釣りで6月から事業戦略の実行支援の中で活用中。大型定置は10月からデモ版活用) ②メジカ漁場予測システムの開発 ・連携機関の早稲田大学が申請していた科学研究費が採択され(6/30)、予測システムの実証試験(用船調査)に活用予定 ・漁獲尾数計数システム(船上撮影装置、画像処理プログラム改良)開発委託業務契約(8/25) ③二枚潮の発生予測(キンメダイ) ・調査船、漁業者による海況データの取得及び共同研究機関への提供(4月～) ・黒潮上流域(足摺沖)での潮流データを取得及び共同研究機関への提供(7月～) ・漁業者への予測情報の周知及び意見交換会を実施(7/13) ④急潮予測手法の開発 ・潮流計を6地点、リアルタイムブイを2地点に設置し、データの収集・蓄積(4月～) ・実測データ及び気象庁モデルを用いた解析の実施 ⑤黒潮牧場の高機能化 ・漁業者との協議により、今年度概略設計を行う黒潮牧場13号の高機能化(レーダー、ソナー等の設置)を見送り	48.2億円(R4.1月～8月) (前年同期比: +2.4億円)	C	現状分析 R4年度到達目標に対して79%の見込み 前年同期(1～8月)比105%と前年をやや上回る ・大型定置網漁業:14.8億円(前年同期比+2.1億円) ・カツオ一本釣り漁業:8.2億円(前年同期比+1.4億円) ・メジカ釣り漁業:1.3億円(前年同期比+0.1億円) ・キンメダイ釣り漁業:2.3億円(前年同期比▲0.8億円) ・シラスパッチ網漁業:2.9億円(前年同期比▲3.0億円) [要因・課題] ・大型定置網では数量(97%)は前年同期をやや下回ったものの、単価が良かったため、金額(116%)は前年同期を上回った ・カツオ一本釣り漁業では、数量(54%)は豊漁であった前年の半分であったものの、単価が良かったため、金額(120%)は前年同期を大きく上回った ・メジカ釣り漁業では、5月以降にまとまった漁がなく、数量(106%)、金額(110%)ともに不漁であった前年同期とほぼ同程度であった ・キンメダイ釣り漁業では、不漁により数量(56%)、金額(74%)ともに前年同期を下回った ・シラスパッチ網漁業では、まとまった漁がなく、数量(41%)、金額(49%)ともに前年同期の半分であった	達成度C ⇒ R4年度到達目標79%=実績額48.2億円÷(年間目標額92億円×8か月/12か月) 【効率的な漁業生産体制への転換】 ①マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開 ・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大 【定置網漁業の振興】 ①事業戦略に基づく経営効率化等の取組への支援を強化 ・設備投資等への支援 ・法人化への支援 ②産地加工体制の強化 ・新規加工施設の立地支援 ・豊漁時の魚価安定等を図る冷凍保管ビジネスの仕組みづくり

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
2	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発生予測手法の検証(浦ノ内湾) 発生予測手法の検討(野見湾、宿毛湾) 赤潮対策としての餌止めの普及 <p>【高付加価値化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 合意が得られた市場から電子入札を試行 新たな市場等への自動計量システムの導入 産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 <p>【(2)黒潮牧場15基体制の維持と機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 黒牧1基の回収設置工事の完了(21号) 黒牧1基の設置工事に着手(18号) 室戸及び葛籠山の陸上中継局の改修工事 黒牧監視システムの県庁クラウドへの移行 <p>【(3)産地市場のIoT化を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 【再掲】合意が得られた市場から電子入札を試行 【再掲】新たな市場等への自動計量システムの導入 【再掲】産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 	<p>【養殖業のスマート化PT関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮予測情報の提供及び検証(浦ノ内湾、4～6月) 予測手法開発に向けたデータの収集及び整理(野見湾・宿毛湾、4月～) 赤潮対策としての餌止め効果に関する報告会開催(5/26、7/14) <p>【高付加価値化PT関連】</p> <p>①室戸市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動計量システムの運用開始を支援(R3) 出入港、水揚げ情報の提供開始を支援(R4.9) <p>②鈴市場</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場職員による試験運用を支援(R4.2～) 高知県漁協が、データの自動ソート機能の追加や伝票様式の変更などのシステム改良を実施(R4.9) <p>③他市場への横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地市場を開設する3漁協に同システムの県内での運用状況等を説明し、導入の意向を聞き取り 	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】				【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
3	1	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の実行支援 ・R3に事業戦略を策定したかつお・まぐろ漁業9経営体による事業戦略の実行を支援 ・かつお・まぐろ漁業振興協議会で事業の実施状況を報告(10月、3月)</p> <p>3 定置網漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の策定支援 ・大型定置網漁業3経営体による事業戦略策定を支援 ・業界団体への事業の実施状況を報告(1月)</p> <p>4 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・参入に興味を示した企業と地元のマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議 ・貝ノ川漁場における操業開始(10月頃)に向けた準備</p> <p>(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業実施結果の公表(HP) ・手結地区での小型底定置網の操業状況・漁獲データの収集</p> <p>5 漁村におけるサービス業の創出 (1) あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会及び作業部会の開催等によりビジョンに掲げる取り組みを推進 ・あゆが食べられる飲食店情報の収集・発信やインフルエンサーによるSNSでの情報発信等を実施</p> <p>(2) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・活動団体によるアサリ資源回復に係る取組を支援</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	
						<p>2 かつお・まぐろ漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の実行支援 ・近海かつお一本釣り漁業(4経営体)、沿岸かつお一本釣り漁業(1経営体)、近海まぐろ延縄漁業(4経営体)の合計9経営体の事業戦略の実行を支援(5月～)</p> <p>3 定置網漁業の振興 (1) 漁業経営体による事業戦略の策定支援 ・大型定置3経営体の財務資料、操業データの分析、経営ヒアリングを実施中(5月～)</p> <p>4 漁場の有効活用の促進 (1) 地元と協働した企業参入の促進 ・興津漁場の操業状況の把握 ・貝ノ川漁場における操業開始(10月敷設、11月操業開始予定)に向け、進捗状況確認</p> <p>(2) 新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大 ・小型底定置網操業モデル事業実施結果の公表(HP) ・手結地区での小型底定置網の操業状況・漁獲データの収集</p> <p>5 漁村におけるサービス業の創出 (1) あゆを活用した地域活性化の取組を推進 ・あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会(5/13)及び作業部会(流通販売部会6/27、情報発信部会7/12)を開催 ・あゆが食べられる飲食店情報を収集 ・インフルエンサーがあゆ釣り体験等を実施し、SNSで3回情報発信(9/7(1回)、9/10(2回)) ・「まるごと高知」でのメディア向けPRであゆの食べ比べや地酒の飲み比べを実施(8/25、メディア11社16名が参加) ・都市部の飲食店でのフェアの開催(6/1～7/31(あゆメニュー単品の提供は8/10まで)) ・複数河川のあゆを県外に出荷する仕組みづくりについて流通ルート等を検討 ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会の誘致に向けて大会の視察(8/26)やメーカーの視察の受け入れ(9/21～9/22)を実施</p> <p>(2) 遊漁や体験漁業の振興 ○アサリの増殖(浦ノ内) ・活動団体が網の交換やメンテナンス等の保全活動を実施中(4月～)</p>	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	前ページと同じ	

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
4	1	<p>○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】 ・農林水産統計(年1回)</p> <p>・漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握</p> <p>・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)</p>	19,772トン(H30)	21,080トン(年間)	21,400トン(年間)	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・ブリの安定生産及び輸出促進のため、種苗普及促進事業費補助金を利用した人工種苗の現場導入を支援</p>	<p>1 養殖生産の拡大 (1)ブリの人工種苗生産の推進 ・高知県水産物輸出促進協議会、養殖業者、種苗生産業者と種苗普及促進事業について協議(6/29) ・高知県水産物輸出促進協議会より補助金交付申請書提出(9/2)</p>	漁業者への聞き取りによると、前年(R3速報:17,700トン)を下回る見込み	C	<p>R4年度到達目標を下回る見込み 前年(R3速報:17,700トン)より下回る見込み</p> <p>[要因・課題] ・R3のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少したため</p> <p>※R4のブリ稚魚の池入れは予定通り行うことができたため、R5はR4を上回る見込み</p>	<p>【養殖生産の拡大】</p> <p>①漁場の有効活用・新たな漁場の確保 ・既存漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査 ・新漁場候補地の選定に向けたデータ分析(水温、波高、海底地形) ・上記調査等を踏まえた既存養殖業者の規模拡大、新規参入者の誘致</p> <p>②ブリ人工種苗の普及 ・人工種苗の生産拡大に必要な中間育成漁場の開拓 ・養殖業者が人工種苗導入を判断するための飼育データの蓄積・解析及び提供 ・人工種苗による養殖ブリの取扱いを促進する助成制度の創設</p>
5	2	<p>○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)</p> <p>【モニタリング方法】 ・事業者訪問等による進捗状況の聞き取り</p>	2件(R元)	3件(H29~R4)	4件(H29~R5)	<p>1 加工施設の立地促進や機能等の強化 (1)輸出に対応した加工施設の立地促進 ・県中部～東部での新規加工施設の立地促進</p> <p>(2)加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・加工施設の機能強化 ・輸出に対応したHACCP認定取得の支援</p>	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・R4年3月に完成したA事業者の加工場が本格稼働を開始(6/1~) 年度内の対米HACCP認証取得に向けアドバイザーの招致及び社内研修を実施(9/13) ・B事業者が県と土地の貸付け契約を締結し加工場の建設に着手(5/27)※R5年度夏頃完成予定 ・C事業者が県と土地の分譲契約を締結し加工場の建設に着手(6/21)※年度内の完成が目標</p> <p>○加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 ・D事業者が真空パック器の導入、排水処理機能の強化を実施</p>	3件(H29~R4)	A	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・C事業者の加工場建設は、年度内の完了を目指して進行中</p>	<p>○輸出に対応した加工施設の立地促進 ・生産体制は整いつつあるが、さらなる供給への対応のため、引き続き、新規の加工場の整備促進を図る ・対米HACCPの認証取得に向けた支援を実施</p>
6	2	<p>○養殖魚の前処理加工(年度)</p> <p>【モニタリング方法】 ・養殖魚の前処理加工事業者への加工実績の聞き取り(年1回)</p> <p>・主要な養殖業者に出荷額を聞き取り(四半期ごと)</p>	20億円(H30)	47.5億円(年間)	50億円(年間)	<p>2 加工関連産業の強化 (1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・県中部～東部での冷凍保管施設の整備</p>		6.5億円(1/4半期) (前年同期比:6.9億円) ※主要な養殖業者への出荷額の聞き取り	B	<p>R4年度到達目標を下回る見込み 主要な養殖業者の出荷額は、前年同期比の94%</p> <p>[要因・課題] ・R3のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少したため</p> <p>※R3実績43億円×前年同期比94%(主要な養殖業者からの聞き取り)=R4実績見込み40.4億円</p>	<p>(1)加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 ・豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討</p>

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
7	3	<p>○「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内参画事業者へのアンケート調査(年2回) 	4.2億円(R元)	4.7億円(年間)	5億円(年間)	<p>1 外商の拡大</p> <p>(1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <p>○「応援の店」への営業専任スタッフを委託事業者で2名配置し、地産外商公社との同行営業など、きめ細やかな営業活動及びフォロー営業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」の新規登録:30店舗 ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:500店舗 ・サンプル提供及び評価の取得:200件程度 ・「高知フェア」の開催:個店200店舗、飲食店チェーン3社95店舗以上 ・シェフグループ活動:5グループ ・産地見学会の実施:18店舗 ・産地招へいの実施:7社 ・県産水産物オンライン試食商談会の実施:3回 <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シーフードショー(大阪:4月、東京:8月、大阪:2月)に高知県ブースを設置 <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:6.4億円以上 ・関東卸売市場関係者と連携した関東圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標:2.0億円以上 	<p>1 外商の拡大</p> <p>(1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」の新規登録:6店舗(8月末) ・「応援の店」訪問等による産地情報提供及びニーズ収集:のべ409店舗(8月末) ・サンプル提供及び評価の取得:42件(8月末) ・「高知フェア」(11月~12月)の内容の拡充 →参加店舗の増(200店舗→250店舗) 飲食店チェーン:1社64店舗実施 ・産地見学会の実施 →実施回数の増(1回→2回) →1回目の実施(9/13~14) 「応援の店」18店舗、商談会18事業者参加 ・産地招へいの実施(8/2~3) →「応援の店」7社参加 <p>(2) 商談会等への出展による販路拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展事業者決定(東京:13社、大阪:13社) ・東京シーフードショー出展(8/24~26) 商談件数:128件 成約見込み件数:54件 <p>(3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西卸売市場関係者と連携した関西圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標6.4億円以上→実績:2.8億円(8月末時点) ・関東卸売市場関係者と連携した関東圏の量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動の実施 目標2.0億円以上→実績:0.4億円(8月末時点) 	<p>1.0億円(R4.1~6月) (前年同期0.7億円)</p> <p>D</p>	<p>前年同期比143%の結果であり、回復傾向。しかし、コロナ前(R元2~7月)との比較では50%と低迷</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月以降、飲食店の人数制限等の緩和やGWの移動制限がなかったこと等により、飲食店需要は回復傾向にあったが、7月以降の感染拡大(第7波)の影響により、取引が減少傾向へ ・9月に入ってから、感染状況が収束に向かい、人の流れが生まれつつある状況にあり、徐々に取引が回復してきているが、依然厳しい状況は続いている 	<p>(1)「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引の早期回復につながる施策(産地見学会、高知フェア)を拡充 ・取引拡大が見込める店舗への重点的な営業活動を実施 ・アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援 <p>(3)消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売が堅調な量販店や飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施 	

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度 到達 目標	4年後 (R5) 目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度 現状	達成度 (※)	現状分析	
8	3	<p>○水産物の輸出(暦年)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ高知・県「食料品輸出額」を確認(年1回) ・主要な輸出事業者からの聞き取り(月1回) 	3.1億円(H30)	3.6億円(年間)	7.2億円(年間)	<p>1 輸出の拡大</p> <p>(1)有望市場への輸出支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存パートナーとの関係性強化と新たなパートナーの開拓 [海外見本市] <ul style="list-style-type: none"> シンガポール:FHA(9月) シーフードエキスポアジア(9月) 米国: レストランショーNY(9月) TWフードエキスポNY(9月) 中国: チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ(10月) [国内見本市] <ul style="list-style-type: none"> 大阪: 輸出エキスポ(6月) 沖縄: 沖縄大交易会(11月) 千葉: フーデックス(3月) [食材提案会]*実施時期未定 中国(上海、深圳)、米国(東海岸)、東南アジア <p>・国の品目団体輸出力強化緊急支援事業の活用</p>	<p>1 輸出の拡大</p> <p>(1) 有望市場への輸出支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、東南アジア向けの輸出について関西卸売市場関係者と意見交換(8/19) [海外見本市] <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール:FHA出展(9/5~8)2社 ・シーフードエキスポアジア出展(9/14~16)1社 ・米国: TWフードエキスポNY出展(9/18)1社 [国内見本市] <ul style="list-style-type: none"> ・輸出エキスポ出展(6/22~23)2社 ・品目団体(プリ・タイ)への加入に向けて団体事務局と協議を実施 	1億円(R4.1~8月) (前年同期比1.3億円) ※主要な輸出業者からの聞き取り	D	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度到達目標を下回る見込み ・中国の検疫強化の継続、R3年のモジャコ不漁に伴うプリの出荷量の減少により前年同期比の77% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の経済活動は再開しつつあるが、航空機の減便が継続 ・中国ではゼロコロナ戦略により多くの都市でロックダウンが行われるなど経済活動が制限されている状況 <p>※R3実績3.1億円×前年同期比77%(主要な輸出業者からの聞き取り)=R4実績見込み2.4億円</p>	<p>(1) 有望市場への輸出支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下期に予定している見本市、商談会について、食品海外ビジネスサポーターと連携し、販路開拓 <p>・来年度に向けては、商流の早期回復、新規販路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門人材を配置し、県内事業者の輸出拡大の取組への支援を強化 ○卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進 ○有望市場(中国・米国)でのプロモーションの強化(地産地消・外商課と連携) ○食品海外ビジネスサポーターによる市場調査を基にした商品開発の支援
9	3	<p>○産地市場の集約化(累計)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場開設者への聞き取り、卸売市場実態調査等 	31市場(R元)	29市場(~R4)	27市場(~R5)	<p>1 産地市場の機能強化</p> <p>(1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理に関する認定の取得・更新を支援 <p>(2)産地市場の統合を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援するとともに、必要となる施設整備を支援 <p>(3)【再掲】産地市場のIoT化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 	<p>1 産地市場の機能強化</p> <p>(1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理に関する認定の更新に必要な品質・衛生管理講習会の開催に向けた準備を支援(10~11月予定、リモート) <p>(2)産地市場の統合を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の市場統合の方向性等を検討するため、高知県漁協と意見交換を実施。 <p>(3)【再掲】産地市場のIoT化を推進</p>	29市場(~R4)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・実質集約済みの市場数(2市場) ・高知県漁協の経営の改善のため、施設整備を伴う市場集約は取組を一時休止 ・高知県漁協の経営の効率化に向けた事務所集約にあわせて、2市場を集約 	<p>(1)鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定の取得・更新に必要な品質・衛生管理講習会の開催を支援 ・来年度の認定更新に向けて、清水市場運営検討委員会への出席するとともに、同市場の衛生管理状況を確認 <p>(2)産地市場の統合を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5の市場集約に向けて、高知県漁協と協議し、方向性等を検討

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性	
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析		
10	4	○新規就業者数(暦年) 【モニタリング方法】 ・漁業指導所が漁協や大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)により就業状況を把握	43名(H30)	50名(年間)	60名(年間)	<p>1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・県内外の学校と連携した漁業就業セミナーの開催や全国漁業就業支援フェア等への出展による就業希望者の掘り起こし</p> <p>(2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【新規】 ・インフルエンサーと連携し、新規就業者等が発信する漁業の魅力ややりがいを情報発信</p> <p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催【新規】 ・雇用型漁業を中心とした就業相談や新規就業者等によるトークセッション等の実施</p> <p>(4) オンラインを活用した新規就業者の確保 ・SNSやVR動画(7漁業種)を活用した就業希望者へのPR</p> <p>(5) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・(一社)漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策の実施</p> <p>(6) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 ・漁船のレンタルによりスムーズな就業を支援</p>	<p>1 新規就業者の育成 (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ・移住関連フェア(高知暮らしフェア)に出展(6/19東京、6/26大阪)し、10名と面談 ・全国漁業就業支援フェア(東京7/18)に出展し、4名と面談 ・室戸市で開催した漁業就業セミナーに大阪の専門学校が参加(生徒14名、8/22~8/24)</p> <p>(2) インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【新規】 ・インフルエンサー及び新規就業者等がSNSで漁業の魅力等を情報発信</p> <p>(3) 関西圏での漁業就業フェアの開催【新規】 ・高知県漁業就業支援フェアを大阪で開催(9/3)し、38名が来場</p> <p>(4) オンラインを活用した新規就業者の確保 ・本県漁業(7漁業種)の紹介動画(VR含む)をYoutubeやHPで公開</p> <p>(5) 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ・短期研修を15名(16回)が実施 ・長期研修を1名が開始 ・雇用型漁業支援事業を5名が開始 ・漁家子弟支援事業を1名が開始 ・共通座学研修を実施し、9名が参加(7/28)</p>	新規就業者数 29名(R4年1月~6月) (前年同期26名)	S	R4年度到達目標に対して116%の見込み 前年同期比112%	<p>[要因・課題] ・新規就業者29名のうち、定置網漁業(13名(前年比144%))への就業は増加、養殖業(6名(前年比100%))への就業は前年並み、釣り漁業(1名(前年比20%))への就業は減少</p>	<p>・大阪での県独自の漁業就業支援フェアの強化【拡充】 ・県外専門学校や県内高校での漁業就業セミナーの拡充【拡充】 ・移住促進・人材確保センターと連携し、オンラインを活用した漁業就業セミナー及び相談会の開催【新規】 ・県内での就業希望者の確保に向けた漁業就業支援フェアの開催【新規】 ・小学生向けの本県漁業の魅力の発信【新規】</p>
					<p>2 経営安定に向けた支援 (1) 営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員の経営指導スキル向上を支援</p> <p>(2) 新規就業者等の設備投資への支援 ・新規就業者等の計画的な操業のための設備投資を支援</p> <p>(3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・漁業経営の安定化のため、新たな漁労技術の習得を支援</p> <p>(4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)</p>	<p>2 経営安定に向けた支援 (1) 営漁指導員による経営指導を支援 ・営漁指導員による経営指導を支援</p> <p>(2) 新規就業者等の設備投資への支援 ・漁船リース事業を1件支援 ・漁船・漁具等のリースを行う地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を1件支援</p> <p>(3) 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ・新規漁労技術習得研修を8名が活用</p> <p>(4) 【再掲】事業戦略の策定支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)</p>						

◆分野を代表する目標

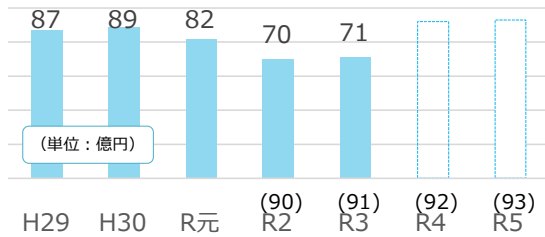
漁業生産額（宝石サンゴを除く）

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	-	-	460	506	486	515	520
実績	470	497	471	412	-	-	-
達成度	-	-	A	C	-	-	-

R5年3月頃
公表予定

【図1】鮮魚の県内市場取扱額



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：漁業協同組合水揚げ資料

キンメダイやメジカなどの不漁が続いており、R4年における1～8月までの取扱額（48.2億円）は、前年同期比105%に留まっている。そのため、R4年度の目標92億円は未達の見込み

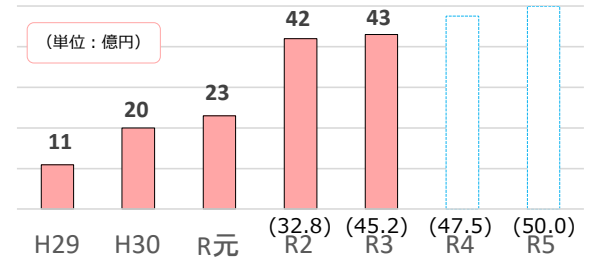
水産加工出荷額

単位：億円

	H29 (出発点)	H30	R元	R2	R3	R4	R5
目標	177	200	230	255	265	268	270
実績	199	233	246	-	-	-	-
達成度	S	S	A	-	-	-	-

本年12月頃
公表予定

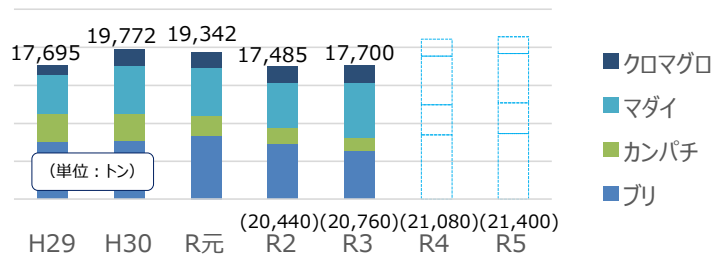
【図3】養殖魚の前処理加工出荷額



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：加工事業者への聞き取り

R3年度のブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少するため、R4の前処理加工出荷額は、前年（43億円）を下回る見込み。そのため、R4年度の目標47.5億円は未達の見込み。

【図2】養殖生産量（ブリ・カンパチ・マダイ・クロマグロ）



()内は、第4期産振計画の目標値
資料：農林水産統計

漁業者への聞き取りによると、R3年春先からのブリ稚魚の不漁による池入れ不足により、R4のブリ生産量が減少したため、R4の養殖生産量は、前年（17,700トン）を下回る見込み。そのため、R4年度の目標21,080トンは未達の見込み

◆課題

【効率的な漁業生産体制への転換】

①漁業者の減少や高齢化が進む中においても漁業生産を維持するためには、操業の効率化が必要

【定置網漁業の振興】

- ①定置網漁業の持続的な経営に向けて、事業戦略の策定・実行や法人化による経営の効率化・経営基盤の強化が必要
- ②魚価の安定化に向けて、付加価値の創出や豊漁時の価格下落を防止するための産地加工体制の強化が必要

【養殖生産の拡大】

- ①養殖生産量の拡大に向けて、既存漁場の有効活用や新たな漁場の確保が必要
- ②ブリ養殖の経営安定・生産量拡大に向けて、人工種苗の普及が必要

◆令和5年度の取り組みの強化の方向性

ポイント1 デジタル化や事業戦略の策定・実行等による漁業経営の改善

【効率的な漁業生産体制への転換】

- ①マリンインノベーションの推進による操業の効率化
 - ・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開
 - ・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大

【定置網漁業の振興】

- ①事業戦略に基づく経営効率化等の取組への支援を強化
 - ・設備投資等への支援
 - ・法人化への支援
- ②産地加工体制の強化
 - ・新規加工施設の立地支援
 - ・豊漁時の魚価安定等を図る冷凍保管ビジネスの仕組みづくり

【養殖生産の拡大】

- ①漁場の有効活用・新たな漁場の確保
 - ・既存漁場の有効活用に向けた漁場利用状況の調査
 - ・新漁場候補地の選定に向けたデータ分析（水温、波高、海底地形）
 - ・上記調査等を踏まえた既存養殖業者の規模拡大、新規参入者の誘致
- ②ブリ人工種苗の普及
 - ・人工種苗の生産拡大に必要な中間育成漁場の開拓
 - ・養殖業者が人工種苗導入を判断するための飼育データの蓄積・解析及び提供
 - ・人工種苗による養殖ブリの取扱いを促進する助成制度の創設

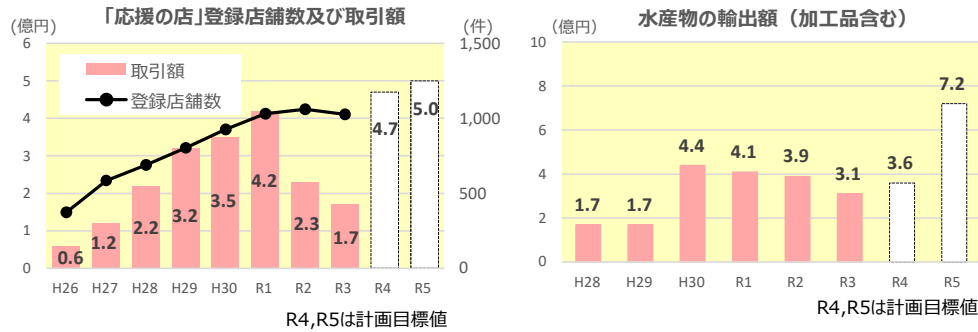
◆ 課題

【外商の拡大】

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した「応援の店」との取引の早期回復
- ②関東・関西卸売市場関係者と連携した販売促進によるさらなる県産水産物の認知度向上

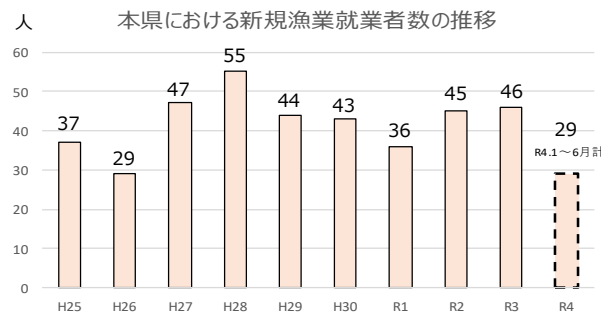
【輸出の拡大】

- ①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した輸出の早期回復、新規販路開拓
- ②輸出先が求める衛生基準に対応するための加工施設の衛生管理体制の高度化が必要
- ③SDGsを意識した各種認証制度の取得による他産地の差別化、商品力・競争力の向上



【担い手の育成・確保】

- ①就業に繋がる可能性が高い県独自の漁業就業支援フェアの継続した開催が必要
- ②漁業就業セミナーを実施する県内外対象校の拡大が必要
- ③県外からの就業希望者を確保するためには、移住施策との連携の強化が必要
- ④県内在住者の掘り起こしを強化するためには、PRや相談機会の増加が必要
- ⑤将来の担い手確保に向けて、子どもたちに漁業の魅力を伝えることが必要



◆ 令和5年度の取り組みの強化の方向性

ポイント2 コロナの影響緩和を見据えた水産物の外商強化

【外商の拡大】

- ①「応援の店」との取引拡大
 - ・取引の早期回復につながる施策（産地見学会、高知フェア）を拡充
 - ・取引拡大が見込める店舗への重点的な営業活動を実施
 - ・アドバイザーの派遣等によるニーズに応じた商品づくりの支援
- ②卸売市場関係者との連携による販売促進
 - ・販売が堅調な量販店や飲食店チェーンにおいて、農産物等を加えた高知フェアを実施

【輸出の拡大】

- ①商流の早期回復、新規販路の開拓
 - ・専門人材を配置し、県内事業者の輸出拡大の取組への支援を強化
 - ・卸売市場関係者や商社等と連携した新規販路の開拓や商流確保、販売促進
 - ・有望市場(中国・米国)でのプロモーションの強化（地産地消・外商課と連携）
 - ・食品海外ビジネスサポーターによる市場調査を基にした商品開発の支援
- ②国際的な認証制度の取得促進
 - ・生産・加工流通販売における認証（ASCなど）の取得支援
 - ・加工施設の衛生管理における認証（ISOなど）の取得支援

ポイント3 漁業就業希望者の掘り起こしをさらに強化

【担い手の育成・確保】

- ①県独自の漁業就業支援フェアの強化
 - ・より効果的なPRと出展事業者へのサポートにより大阪での県独自のフェアを強化
- ②県外専門学校や県内高校での漁業就業セミナーの拡充
 - ・関西における動植物や釣りの専門学校や、県内高校での漁業就業セミナーを拡充
- ③県外における就業希望者の確保
 - ・移住促進・人材確保センターと連携し、オンラインを活用した参加しやすい漁業就業セミナーやきめ細やかな相談会の開催
- ④県内での就業希望者の確保
 - ・漁業就業支援フェアを県内で開催することで、潜在的な就業希望者を掘り起こし
- ⑤小学生向けの本県漁業の魅力の発信
 - ・わかりやすい本県漁業の紹介動画を作成し、PRを実施

プロジェクト名	高知マリンイノベーションプロジェクト
プロジェクトマネージャー	水産振興部 副部長 西山 勝
関係部局	水産振興部、商工労働部、総務部

目指す姿	漁業者の減少や高齢化が進む中、漁業生産額を増大するとともに、社会構造の変化や働き方改革に対応していくために、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進し、効率的な漁業生産体制への転換を図る。
	(第4期計画) 【漁業生産額(宝石サンゴを除く)】 471億円(R元) → 520億円(R5)

◆目標の達成に向けた進捗状況等

項目	実施主体	【P (Plan)】		【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】
		R4年度目標	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	R4年度現状	現時点の進捗状況 現状分析	見直しの方向性
データのオープン化	【関係事業者】 民間企業 【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○データベースの運用(県・民間企業) ・データベースの運用保守 ○情報発信システムの構築・運用(県・民間企業) ・構築(～12月) ・運用(1月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○データベースの運用(県・民間企業) ・データベースの運用保守契約を締結(3/31) ○情報発信システムの構築・運用(県・民間企業) ・契約を締結(6/1) ・情報発信システムの名称が決定(7/27) ・情報発信システムのロゴマークの案を選定(9/20) 			
漁船漁業のスマート化	【関係事業者】 早稲田大学 国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC) 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター 民間企業 漁業者 【県】 水産振興課 水産試験場	鮮魚の県内市場取扱額(暦年) 92億円以上(年間)	<ul style="list-style-type: none"> ○操業効率化支援ツールの開発(県・民間企業・漁業者) ・操業ごとの利益を試算する利益シミュレーションツールを開発 【かつお漁業】ツール開発(5-8月)、ツール改良(9-3月) 【定置網漁業】ツール開発(5-9月)、ツール改良(10-3月) ○AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発(早稲田大学・県・民間企業・JAMSTEC・漁業者) ・漁獲尾数計数システムの開発 ・ソフトの性能向上のためのプログラムのさらなる改良 ・漁場予測の精度を確認し、向上させるための用船調査の実施(7-12月) ○二枚潮の発生予測手法の開発(キンメダイ)(JAMSTEC・県・漁業者) ・調査船による黒潮上流域(足摺沖)での潮流データの取得(共同研究) ・調査船や漁業者の実測潮流データ、黒潮牧場ブイデータを活用した予測精度の向上・検証 ○急潮の発生予測手法の開発(JAMSTEC・県・漁業者) ・土佐湾における急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上 ○黒潮牧場の高機能化(県・民間企業・漁業者) ・設置機器、通信方法の検討及び選定 ・概略設計の実施(7-10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○操業効率化支援ツールの開発(県・民間企業・漁業者) ・利益シミュレーションツールのデモ版の運用と改良(近海カツオ一本釣りで6月から事業戦略の実行支援の中で活用中。大型定置は10月からデモ版活用) ○AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発(早稲田大学・県・民間企業・JAMSTEC・漁業者) ・連携機関の早稲田大学が申請していた科学研究費が採択され(6/30)、予測システムの実証試験(用船調査)に活用予定 ・漁獲尾数計数システム(船上撮影装置、画像処理プログラム改良)開発委託業務契約(8/25) ○二枚潮の発生予測手法の開発(キンメダイ)(JAMSTEC・県・漁業者) ・調査船、漁業者による海況データの取得及び共同研究機関への提供(4月～) ・黒潮上流域(足摺沖)での潮流データを取得及び共同研究機関への提供(7月～) ・漁業者への予測情報の周知及び意見交換会を実施(7/13) ○急潮の発生予測手法の開発(JAMSTEC・県・漁業者) ・潮流計を6地点、リアルタイムブイを2地点に設置し、データの収集・蓄積(4月～) ・実測データ及び気象庁モデルを用いた解析の実施 ○黒潮牧場の高機能化(県・民間企業・漁業者) ・漁業者との協議により、今年度概略設計を行う黒潮牧場13号の高機能化(レーダー、ソナー等の設置)を見送り 	48.2億円(R4.1月～8月) (前年同期比: +2.4億円)	R4年度到達目標に対して78%の見込み 前年同期(1～8月)比105%と前年をやや上回る ・大型定置網漁業: 14.8億円(前年同期比+2.1億円) ・カツオ一本釣り漁業: 8.2億円(前年同期比+1.4億円) ・メジカ釣り漁業: 1.3億円(前年同期比+0.1億円) ・キンメダイ釣り漁業: 2.3億円(前年同期比▲0.8億円) ・シラスパッチ網漁業: 2.9億円(前年同期比▲3.0億円)	【効率的な漁業生産体制への転換】 ○マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ・沿岸漁業への利益シミュレーションツールの横展開 ・水温・潮流予測の高精度化とキンメダイ釣り以外の漁業種類での活用を拡大
養殖業のスマート化	【県】 水産振興課 水産試験場		<ul style="list-style-type: none"> ○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援(県) ・発生予測手法の検証(浦ノ内湾) ・発生予測手法の検証(野見湾、宿毛湾) ・赤潮対策としての餌止めの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ○赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援(県) ・赤潮予測情報の提供及び検証(浦ノ内湾、4～6月) ・予測手法開発に向けたデータの収集及び整理(野見湾・宿毛湾、4月～) ・赤潮対策としての餌止め効果に関する報告会開催(5/26、7/14) 		・大型定置網では数量(97%)は前年同期をやや下回ったものの、単価が良かったため、金額(116%)は前年同期を上回った ・カツオ一本釣り漁業では、数量(54%)は豊漁であった前年の半分であったものの、単価が良かったため、金額(120%)は前年同期を大きく上回った ・メジカ釣り漁業では、5月以降にまとまった漁がなく、数量(106%)、金額(110%)ともに不漁であった前年同期とほぼ同程度であった ・キンメダイ釣り漁業では、不漁により数量(56%)、金額(74%)ともに前年同期を下回った ・シラスパッチ網漁業では、まとまった漁がなく、数量(41%)、金額(49%)ともに前年同期の半分であった	
高付加価値化	【関係事業者】 民間企業 漁協 産地仲買人 【県】 水産政策課 水産振興課 室戸漁業指導所 土佐清水漁業指導所 産業デジタル化推進課		<ul style="list-style-type: none"> ○自動計量システムの導入(県・漁協・産地仲買人) ・システムを通じた水揚げ情報等の提供開始 ・合意が得られた市場から電子入札を試行 ・新たな市場等への自動計量システムの導入 ・産地市場のスマート化をさらに進めるための取組の検討・具体化 ○オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)の活用(県(商工)・民間企業・産地仲買人) ・OIPの会員企業が、R3に販売管理業務を一元化するために試作開発したシステムの改良等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○自動計量システムの導入(県・漁協・産地仲買人) ①室戸市場 ・自動計量システムの運用開始を支援(R3) ・出入港、水揚げ情報の提供開始を支援(R4.9) ②鈴市場 ・市場職員による試験運用を支援(R4.2～) ・高知県漁協が、データの自動ソート機能の追加や伝票様式の変更などのシステム改良を実施(R4.9) ③他市場への横展開 ・産地市場を開発する3漁協に同システムの県内での運用状況等を説明し、導入の意向を聞き取り ○オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)の活用(県(商工)・民間企業・産地仲買人) ・音声入力の精度改善が難しいため、システムの改良を中断しているが、課題は引き続きOIPの公開課題とし、他のOIP会員企業から提案があった場合は、産地仲買人が、提案内容の検討を行う。 			